

「ヒト」・「モノ」・「カネ」と経済危機

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

日頃、経済の状況が普通である時には、当たり前のこととしてほとんど意識することは無いが、経済に不調が発生し、とりわけ危機的な状況になると否応なく意識せざるを得ないことがある。それは、経済活動がスムーズに展開しているということはどういうことか、ということであり、それが不調に陥り、危機が発生したのは何故なのか、何が原因なのか、ということである。それは、原因を追究することで、不調を乗り越え、危機を克服するためでもある。

現在、世界は極めて深刻な景気減速リスクに晒されている。言うまでもなく、その直接の原因は、新型コロナウイルスの止まることのない感染拡大である。中国・武漢での急速な感染拡大を端緒として、今や感染は世界中に拡散し、世界保健機構（WHO）は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を、世界的な大流行を示す「パンデミック」になったと宣言した。WHOによれば、3月15日時点での世界の感染者数は15.4万人、死者は5,735人となった。中国における感染者・死者（8.1万人、3,204人）が今でも世界最大ではあるが、中国以外での感染拡大が急激に進み、143カ国での感染が確認され、WHOはパンデミックの中心は欧州になりつつあるとの見方を示している。その欧州では、感染者が2万人を超えたイタリアを筆頭に、スペイン、フランス、ドイツ等での感染拡大が著しい。米国でも感染者数が1,600人を超え、急速な増加を示している。その結果、感染のさらなる蔓延を防止するため、「非常事態宣言」を発出し、市民の外出や行動を制限し、様々な経済活動の自粛・抑制を図る取り組みが強力的に実施する国が多数見られるようになっている。

こうした状況下、世界経済には逆風が吹き荒れ、深刻な景気減速リスクが現実のものとなっている。3月2日には、OECDが最新の世界経済見通しを発表し、2020年の世界経済成長率を前回見通しより0.5%引き下げ、2.4%としたが、現実にはそれから事態がさらに深刻化しており、今後下方修正が行われる可能性も十分にあると見ざるを得ない。その中、世界経済の先行きを映す「鏡」でもある株式市場は急落し、大荒れの展開となっている。NY市場のダウ平均は、2月12日に付けた最高値29,551ドルから、1か月後の3月12日には21,201ドルと、8,351ドル（28%）もの大幅下落となった。3月9日～13日の週だけで1,000ドルを超える下げ幅の下落が3日もあり、特に12日の下げ幅は2,353ドルと過去最大となった。主要国は、利下げや金融緩和など緊急の経済対策の発表に迫られ、その影響で時に株価が反転大幅上昇するなど、非常に不安定で大荒れの展開となっている。

こうした危機的な経済状況に直面して、改めて通常の経済状況の際にはほとんど意識しなかった要素として、経済における「ヒト」・「モノ」・「カネ」の流れの重要性が浮き彫りになっている。これら3要素は、経済・景気を通常状態に支える「血液」のようなものであり、このどれかに問題が発生するとたちまち経済が不調に落ち込むことになる。その問題の深刻さによって、不調は危機に発展する。いわば、この3要素の流れに滞りが発生す

ると、経済全体が回らなくなり、流れが停止すると経済的な「壊死」が生まれて危機状況となる、と見る事ができるのである。

この視点から、過去の経済危機や不調を見てみると、リーマンショックは、「カネ」の流れに深刻な不調が発生した結果、米国発で世界が急激な景気後退に見舞われた例と見ることができる。リーマンブラザーズの破綻を契機に、世界の金融システムが大きく動揺し、それが実体経済を直撃する展開となった。その時、世界各国は、金融システムの安定化と信用収縮に対応して、利下げや金融緩和など、まさに「カネ」の問題に対応するための強力な経済政策を中心に、総合的な景気対策を実施することで危機の克服を図った。危機が深刻であったため、時間は掛かり、大きな対策コストを伴うことにはなったが、世界はリーマンショックから立ち直ることができた。

危機とは言い難い面があるが、最近まで世界経済リスクの最大の要因の 1 つと目されてきたのが、米中貿易戦争である。双方が相手国の物品に対して、高額の追加関税を課し、それがエスカレートしていくことで貿易が世界的に滞り、経済成長が低下し、世界経済全体にとってのリスクになる、との見方が広くとられてきた。もちろん、米中貿易戦争には、関税問題だけでなく、技術覇権や、より大きな背景要因の存在も指摘されている。しかし、関税と貿易に関してみると、そこから生ずる経済的な不調の直接の原因は、「モノ」の滞りに関するものであると見ることができる。「モノ」に関する問題が、経済全体に、そして世界全体に波及する構造であったとも言える。そこで、この問題への対応策は、両国間の包括的な貿易交渉を通じて、関税引上げに歯止めをかけ、徐々に関税と貿易を正常化していく、というものであった。

上記 2 つの例と対比して、今回の新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻なリスクは、「ヒト」と「モノ」の双方における深刻な滞りが原因になっているように思われる。公衆の健康と安全を守るため、人の移動を強力的に制限し、入国管理を強化（場合によっては入国を拒否）し、それまでは普通に流れていた「ヒト」の移動が国際的にも、国内でも難しくなっている。また、人が移動できず、感染拡大防止が最優先になる中、工場の操業が難しくなり、それが国際的なサプライチェーン面でのボトルネックを生み出すなど、「モノ」の停滞をも生み出している。いわば、感染症という生命・健康に対する直接のリスクに直面し、実体経済が先にダメージを受けるに至り、それが「カネ」あるいは金融的な側面での問題をも生み出す構造になっている。

この状況下、経済対策としては、前述したように利下げや金融緩和などを含め、いわゆる総合的な景気対策が展開されている。「カネ」の側面に対して手厚いサポートを行い、全体として景気を支えることを狙ったものといえよう。しかし、問題の本質が、「ヒト」と「モノ」であるとするならば、本当に効果を持つのは、感染拡大そのものへの歯止めと事態安定化をもたらすもの、ということにならざるを得ないかもしれない。もちろん、その中には、治療法やワクチンの確立、という要素も含まれよう。しかし、その場合、このリスクが軽減されていくには、一定の時間がかかる可能性がある。それだけ、世界経済にとっては深刻な重荷になる可能性があり、国際エネルギー市場にとっても重大なインパクトを持ちうることに留意する必要がある。また、エネルギーに関しては、「ヒト」と「モノ」の停滞、即ち実体経済の悪化や「ヒト」「モノ」の移動停滞がもたらす直接の影響、すなわち需要減少が極めて大きくなる点にも注意が必要であろう。

以上